

第2回 新宿区基本構想審議会 議事概要

(その2 区民会議提言内容の審議)

日時：平成18年7月19日(水) 午後1時30分～4時

場所：新宿区立教育センター大研修室

出席者：委員30名

(凡例： 区民委員、 学識委員、 区議会委員、 事務局(区・コンサル))

議事：

3. 新宿区民会議提言 章 (1～7) について

区民会議第1分科会で、生活の中で実感しているものについて1年間話し合いを持ってきた。特徴的な内容として「子どもの権利」について提案が多くなっているが、未だ子どもの権利についての認識が薄いという問題意識から、親の自覚を促すための施策が必要であると思い、打ち出している次第である。

- ・「子育ての社会化」については、かつて3世代家族では家の中でも子どもの教育が進められてきたが、核家族化が進む中で親は子育てに悩んでいる状況である。身近なところで支援が得られると、積極的に子育てしていけるという認識から、こうした論点を打ち出している。
- ・「教育の質の向上」は、学校が地域にある施設として有効活用されていないという認識から、放課後の扱いや休日の施設の扱いなど、学校の授業以外のところで、学校開放による子育てへの活用をできないかということを中心に考えている。
- ・「青少年の自立と社会参画支援」については、小中学校では行われているが、新宿区には高校がないこともあり、高校生の世代に対する施策が少ないと認識している。ニート問題への対応もふまえて、能力開発の施策に加えて、自らの意見を発表する場を確保していくことが必要と考えている。
- ・「多様な生き方設計支援」としては、男親・女親がともに職場と家庭の両立、ワーク・ライフ・バランスが実現できればよいと考え、提案しているテーマである。

<子どもの権利>

よい提言が出ていると思うが、少し現実から離れてしまっている感がある。まず、子どもに権利を与える前に大人を再教育しないとならない。認識のない親に対して議論にどう参加してもらうかを考えないと、子どもの権利を議論しても意味がない。

親への再教育の部分が主であれば、親の権利と義務がどうあるべきかという議論が先にあるべきではないか。

- ・「権利」だけが前面に出ることには違和感を覚え、「義務」の話もバランスをとって表現した方がいいのではないか。

権利と義務については当然両方含めるものだと思う。ただし、子どもの発言権を保証できる場を作るということが主旨であり、その上で、表現上でどう権利と義務の両方を示すかということが求められる。

子どもの人権とは、子どもの発するSOSをどう受け止めるかということ。小項目～は、世田谷区ではすでに実施されている。「世田谷子どもの命のネットワーク」、「世田谷子ども共和国」、「世田谷チャイルドライン」など。

<子育て>

「子育ての社会化」は確かに大切だが、もう一度「家族での子育て」「家庭での教育」を考える必要があるのではないか。その上で、コミュニティスクールなどの発想などがあるべきではないか。

家庭の教育についての議論があったが、家庭像は個々に異なる。区民会議では、様々な家庭があることを認めた上で、子どもが幸せになるにはどうしたらいいのかを考えた。その中で、誰かの犠牲によって成り立つ家庭像を引きずるのは新宿区らしくないという意見が多かった。家庭だけでなく、地域で子どもを育てていくとなると、子育て中でない地域の人も関係があるということである。

最も基本になるのが家庭である。本当に育てるといふことへの意識が今は薄いのではないか。生まれたら預ける、あとは引き取ってくる。こういう感覚を徹底議論した上で、行政として何がサポートできるのかということも必要だ。1人の子を育てていく、大変さ、喜び、それを感じていくシステムを考えるべきだ。

家庭での教育において父親の役割がいかに大事かということを痛感している。家庭での教育を母親だけの責任にするのはどうかと思う。

家庭が基本だということの機軸は絶対崩してはいけないと思う。家庭の中では大きな犠牲がたくさんある。でも、それを乗り越えていくという家庭の力強さがなければいけないと思う。

現代は核家族が多く、家庭だけで子育てを考えていくのは無理である。周囲からの支援の手や助け合いが必要である。特に、出産直後から2歳児までを対象とした産後ヘルパーは重要である。

子育ての議論の際に落としたい視点として、外国人のことがある。外国人の子どもも視野に入れ、子どもの教育とか、育てるとか、育つとかということを考える必要がある。

子育てにおいては、多様なあり方を認めようよというのが第一だが、少子化、子育て支援ということ考えたときに、保育園を充実しなかったらこの問題は前に進んでいかないと思う。

具体的に家庭の大事さを訴えつつ、行政だけでなく民間のいろんな人たちも含めてどういうアクションが起こせるのかというアイデアをぜひ考えていただきたい。

- ・提言書では、多様な生き方というかライフスタイルにあわせて多様な生き方ができるような選択肢が持てるという趣旨が書かれている。

<ゆとり教育>

教育は税金と並んで最も重要な問題だ。有識者によると「ゆとり教育」に大変苦労されているそうだ。「ゆとり教育」について区民会議でどのような議論があったのか教えていただきたい。

第1分科会では、ゆとり教育の実効があがっていないという認識であった。個々の学校で事情は異なるが、子どもの意見を尊重した教育が行われるのが重要である。

ゆとり教育についての議論はあったが、そもそもゆとり教育は生きる力を養うために生まれた概念で、まだその結果が現れていないのかもしれない。また、総合学習などがうまく機能していないようだ。分科会では、教育の内容を議論するための体制をどのように構築するのかという議論が主となり、現場への裁量移譲をどうするかといった発想で提言書にとりまとめられている。

<教員の採用・研修>

現在、新宿区内には小学校教諭の免許を取得できる機関はない。早稲田大学に教育学部があり、今

後取得できるようになるかもしれないが、現状では中学・高校の単科の免許しかとれない。総合大学において小学校教諭の免許を取得できるような方向性を打ち出していきたい。

教員の養成・採用・配置について、現在の議論では小中学校は公立だけで私立は議論されていないと思うが、教員養成と採用について現行の制度について紹介いただき、その後、何が新宿区の独自施策なのか教えていただきたい。

区費での教員はあくまで講師として採用をしており、正規の教員はあくまで都が採用した教員が区に配置されている状況である。教員の配置については全都の状況を鑑み、都が配置を決めている。区独自に教員を採用することはできないということであるが、区独自の研修を施すことはできないのか。

区独自の研修は現在も実施している。確かに学習指導要領などの一定の縛りはあるが、逐一、文部科学省から通達があるわけではない。

学校の加配教員もされてきているが、今後は少人数学級を区として進めていくことが、学校・親ともに強い意見として打ち出されている。

区で独自に教師を雇うことは難しいかもしれないが、地域の文化について詳しい人などに教育の舞台に参画いただける状況を作ればと考えている。

実施できるのであれば、区民会議の提言を研修に活かしていただきたい。

分科会では、各校長に話を聞く機会を持ったが、その際、現場に裁量権がなく、独自の施策を進めにくいという話が多く聞かれたので、提言書に反映した。

・現場が良いと思う施策が、学校の独自性、地域の独自性を作り、引いては区の独自性を作るのだと思う。国として、教育の最低保障をどこまでに定めるのかという議論とあわせて、区独自の施策についても考えていく必要がある。

一部に、例えば、教師のFA制など、内容がわかりにくい表現もあるので、こうした資料は事前配布をお願いしたい。

先生のFA制というのは区民からの提言であり、提言書の48ページに注釈がある。

<スクールコーディネーター>

スクールコーディネーター制度は新宿区独自の施策でありよい施策であると思うが、実際にコーディネーターが何をして、PTAが何をできるのかということが明確になっていない。基本に立ち返り、スクールコーディネーターについて再考する必要がある。

スクールコーディネーターについては、1人では何かを考えるとときに何の助言も得られないので、最低2人は必要との判断で2名以上としている。2名にすればすべてが解消されるわけではないが、スクールバンクなどとあわせて実施していくことで解決の方向が見えてくると思う。

「ゆとり教育」、「コーディネーター制度」等、文科省の短期的な施策に振り回されてしまっている感がある。区独自の教育方針を掲げる必要がある。

<その他学校教育>

学校教育については、時代背景として「格差社会」の問題があり、その点について言及した資料を準備していただきたい。

現在は、高額な通塾費を支払う家庭がある一方、就学援助も受け取っている家庭も増加してきてい

る。また、かつては学校が地域の核であったが、私立進学率の高まりや学校選択制により、環境が変わってきている。

新宿区から将来の国連事務総長が出るくらいの教育環境をつくるべき。区民提言では、グローバルな視点からの教育に関する提案が不足しているように感じる。

- ・また、分科会での議論において、小中一貫教育についての議論はあったか。

小中一貫教育についての議論はあったが、参加している委員はあくまで区民であり、教育の専門家ではないので、その点について結論までいかなかった。

<生涯学習>

図書館の充実については、専任の司書がおらず、先生が多忙な中で掛け持っているもので、十分対応できていない面がある。是非、区民提言書にもあるように専任の司書をおくことを再度提言したい。学校図書にも格差がある状況である。ある学校では司書を他の学校と共有したり、バーコードによる蔵書管理などを行っている。先進的な取り組みを全域に展開したい。

思春期から青少年期での施策が現状では限りなく少ないと思う。子どものライフサイクルに合わせた施策体系が求められる。

今回の区民会議で生涯教育の話が出てきていない。生涯教育施設は現在、貸会議室となってしまう状況である。生涯学習の観点から皆が勉強していく姿勢が大事ではないか。

- ・その観点で考えると、生涯学習基本計画をつくる必要があるではないか。かつて新宿区にも生涯学習基本計画が策定されたという話も伺っている。

確かに、かつて生涯学習基本計画を策定したことがあったが、改定については、区長部局と教育委員会で事務の再配分など、事務分掌を調整しているところであり、教育委員会だけでは生涯学習計画を改定することが難しく、様子を見たいと考えている。

生涯学習は重要であると思っている。ただし、大学でも生涯学習の場を提供しようと努力しており、民間でも提供されているので、果たして区としてやるべきことであるのか。

幼児教育から青年教育までどのように区が考えているのか、独自性の高い一貫した計画を持った方が良いのではないかと。そうすれば、関連施策が個別単発とならずにすむのではないかと。

これまでの総合計画では生涯学習の施策は少なかった。今回、「子どもを大切にしよう」という理念とともに前面に打ち出していくことは新宿区の新たな姿勢となる。

<その他>

新宿区では、毎年広島と長崎に、母と子の平和派遣を実施している。その際の子どもの作文などを読むと、子どもから学ぶことも多い。親が子どもから学ぶという姿勢がないと良い子どもは育たない。

- ・子どもの体験が家庭と学校に限られてはいけない。社会全体での体験が必要であり、外国に子どもが体験に行くという機会を与えることも大事である。

これまでの議論を聞いていると、結局、都市型コミュニティの問題点が、教育の点から語られている。そのため、都市型コミュニティのあり様を考えていき、その中で区が何をすればいいのかを考えていくのがよいのではないかと。

以上